

平成 30 年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「—」……………該当数値のないもの

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。

3 1 島 監 第 1 3 号
令和元年 7 月 2 5 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 本 多 秀 樹

平成 30 年度島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	11
5	むすび	15

審 査 資 料

第1表	業務実績表	16
第2表	収益的収支予算決算対照表	17
第3表	資本的収支予算決算対照表	19
第4表	損益計算書構成比率表	21
第5表	貸借対照表構成比率表	23

平成30年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 島原市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月10日から令和元年7月19日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）で見ると、事業収益 8 億 4,553 万 911 円に対し、事業費用 6 億 8,646 万 8,686 円となっている。

また、損益計算書（税抜き）で見ると、事業収益 7 億 9,175 万 4,658 円に対し、事業費用 6 億 5,370 万 7,230 円で、当年度純利益 1 億 3,804 万 7,428 円となり、前年度繰越利益剰余金 965 万 4,586 円を加算し、当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,770 万 2,014 円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額 2 億 9,983 万 4,702 円に対し、支出総額 5 億 2,473 万 8,794 円で、差引き 2 億 2,490 万 4,092 円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は 9 億 3,637 万 2,845 円となっている。

最近 3 か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業 収益	金 額	円 775,603,211 (725,511,258)	円 839,614,256 (785,485,537)	円 845,530,911 (791,754,658)
	前年度増減	△ 46,199,582 (△ 42,269,467)	64,011,045 (59,974,279)	5,916,655 (6,269,121)
	増減率(%)	△ 5.6 (△ 5.5)	8.3 (8.3)	0.7 (0.8)
事業 費用	金 額	円 668,915,735 (646,288,826)	円 677,572,713 (654,607,504)	円 686,468,686 (653,707,230)
	前年度増減	32,377,917 (21,016,426)	8,656,978 (8,318,678)	8,895,973 (△ 900,274)
	増減率(%)	5.1 (3.4)	1.3 (1.3)	1.3 (△ 0.1)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		106,687,476 (79,222,432)	162,041,543 (130,878,033)	159,062,225 (138,047,428)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万2,873人で前年度に比べ429人（1.0%）の減、給水戸数は1万9,667戸で前年度に比べ37戸（0.2%）の増、給水量は589万9,705 m³で前年度に比べ8万7,037 m³（1.5%）の減、有収水量は455万9,933 m³で、前年度に比べ2万8,027 m³（0.6%）の減となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,726人で前年度に比べ5人（0.3%）の減、給水戸数は566戸で前年度に比べ4戸（0.7%）の増、給水量は21万6,188 m³で前年度に比べ1万3,420 m³（5.8%）の減、有収水量は16万1,782 m³で前年度に比べ1,666 m³（1.0%）の減となっている。

上水道の給水戸数の増加については、平成30年4月から立野地区が上水道に統合したことによるものである。また、有収水量の減少については、給水人口の減少によるものと推測される。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は1.5%の減、有収水量は0.6%の減となっており、有収率は77.3%と前年度と比較して0.7%向上している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は5.8%の減、有収水量は1.0%の減となっており、有収率は74.8%と前年度と比較して3.6%向上している。

全体の有収率は77.2%となり、前年度と比較して0.8%向上している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、上の原第3水源さく井工事等合計10件、2億1,710万520円の工事が施工されている。

改良工事は、松ヶ丘団地1号線ほか1線配水管布設替工事等合計7件、8,322万5,880円の工事が施工されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第2表参照）

ア 収入

予算現額	8億4,843万7,000円
決算額	8億4,553万911円（予算対比99.7%）
前年度決算額	8億3,961万4,256円
差引増減額	591万6,655円

予算現額に対し、決算額は99.7%の収入率で、前年度収入率101.0%を下回っている。決算額は、前年度に比べ591万6,655円(0.7%)の増となっている。その主なものは、営業外収益等の増によるものである。

イ 支出

予算現額	7億3,884万6,000円
決算額	6億8,646万8,686円（予算対比92.9%）
前年度決算額	6億7,757万2,713円
差引増減額	889万5,973円
不用額	5,237万7,314円

予算現額に対し、決算額は92.9%の執行率で、前年度執行率95.4%を下回っている。決算額は、前年度に比べ889万5,973円(1.3%)の増となっている。その主なものは、配水及び給水費等の増によるものである。

不用額の主なものは、減価償却費の1,971万1,527円他総係費等である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について (審査資料 第3表参照)

ア 収 入

予 算 現 額	3 億 3,563 万 0,000 円
決 算 額	2 億 9,983 万 4,702 円 (予算対比 89.3%)
前年度決算額	5 億 581 万 6,421 円
差引増減額	△2 億 598 万 1,719 円

予算現額に対し、決算額は 89.3%の収入率で、前年度収入率 79.8%を上回っている。決算額は、前年度に比べ 2 億 598 万 1,719 円 (40.7%) の減となっている。その主なものは、他会計出資金や国庫補助金等の減によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額	5 億 8,889 万 2,000 円
決 算 額	5 億 2,473 万 8,794 円 (予算対比 89.1%)
前年度決算額	7 億 4,643 万 1,616 円
差引増減額	△2 億 2,169 万 2,822 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	6,415 万 3,206 円

予算現額に対し、決算額は 89.1%の執行率で、前年度執行率 93.2%を下回っている。決算額は、前年度に比べ 2 億 2,169 万 2,822 円 (29.7%) の減となっている。これは主に、拡張費等の減によるものである。

不用額の主なものは、拡張費の 4,952 万 4,480 円他固定資産購入費等である。

(3) 企業債の借入について

予算第5条に定められた、企業債の借入限度額は2億9,000万円、利率は年4.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 66,000,000	% 0.60	財務省	令和41.3.1	上水道改良事業
190,000,000	0.50	地方公共団体 金融機構	令和31.3.20	上水道拡張事業
256,000,000	平成30年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第8条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億3,486万2,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正	計			
職員給与費	円 134,695,635	円 0	円 134,695,635	円 (63,936) 114,772,704	円 19,922,931	% 85.2
交際費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第10条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,097万2,000円に対し、執行額は725万5,643円（執行率66.1%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

（1）収益について

ア 営業収益の決算額は、6億7,572万6,537円で、前年度に比べ301万3,773円（0.4%）の減で、これは主に、給水収益183万6,872円（0.3%）等の減によるものである。

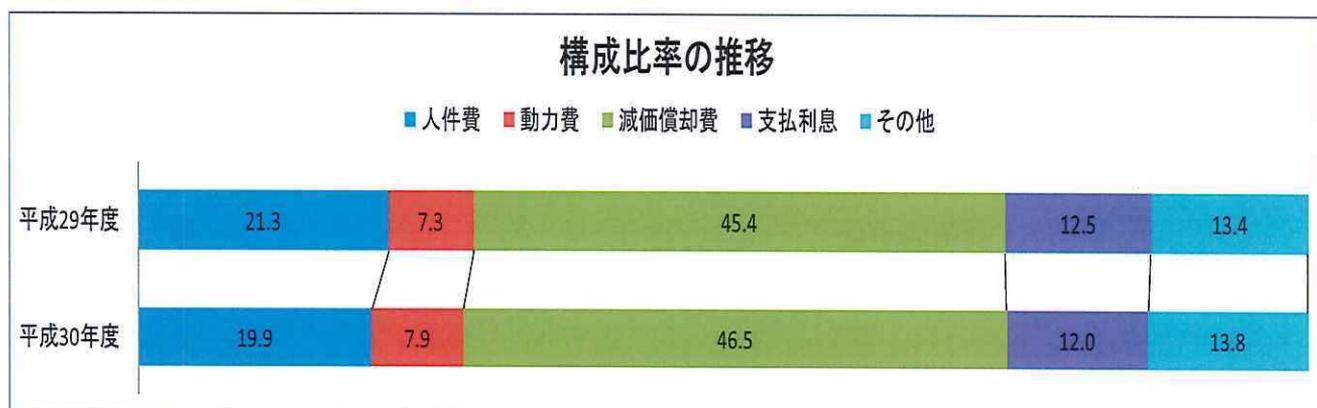
イ 営業外収益の決算額は1億1,602万8,121円で、前年度に比べ928万2,894円（8.7%）の増で、これは長期前受金戻入880万2,529円（10.6%）等の増によるものである。

（2）費用について

総費用の決算額は6億5,370万7,230円で、前年度に比べ90万274円（0.1%）の減となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
人件費	130,103,887	19.9	139,616,168	21.3	△ 9,512,281	△ 6.8
動力費	51,360,593	7.9	47,726,215	7.3	3,634,378	7.6
減価償却費	303,815,473	46.5	297,262,560	45.4	6,552,913	2.2
支払利息	78,344,951	12.0	82,030,826	12.5	△ 3,685,875	△ 4.5
その他	90,082,326	13.8	87,971,735	13.4	2,110,591	2.4
合計	653,707,230	—	654,607,504	—	△ 900,274	△ 0.1



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ951万2,281円（6.8%）の減となっている。

イ 動力費は、水源地・配水池等に要する電力料で、前年度に比べ363万4,378円（7.6%）の増となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ655万2,913円の増となっている。

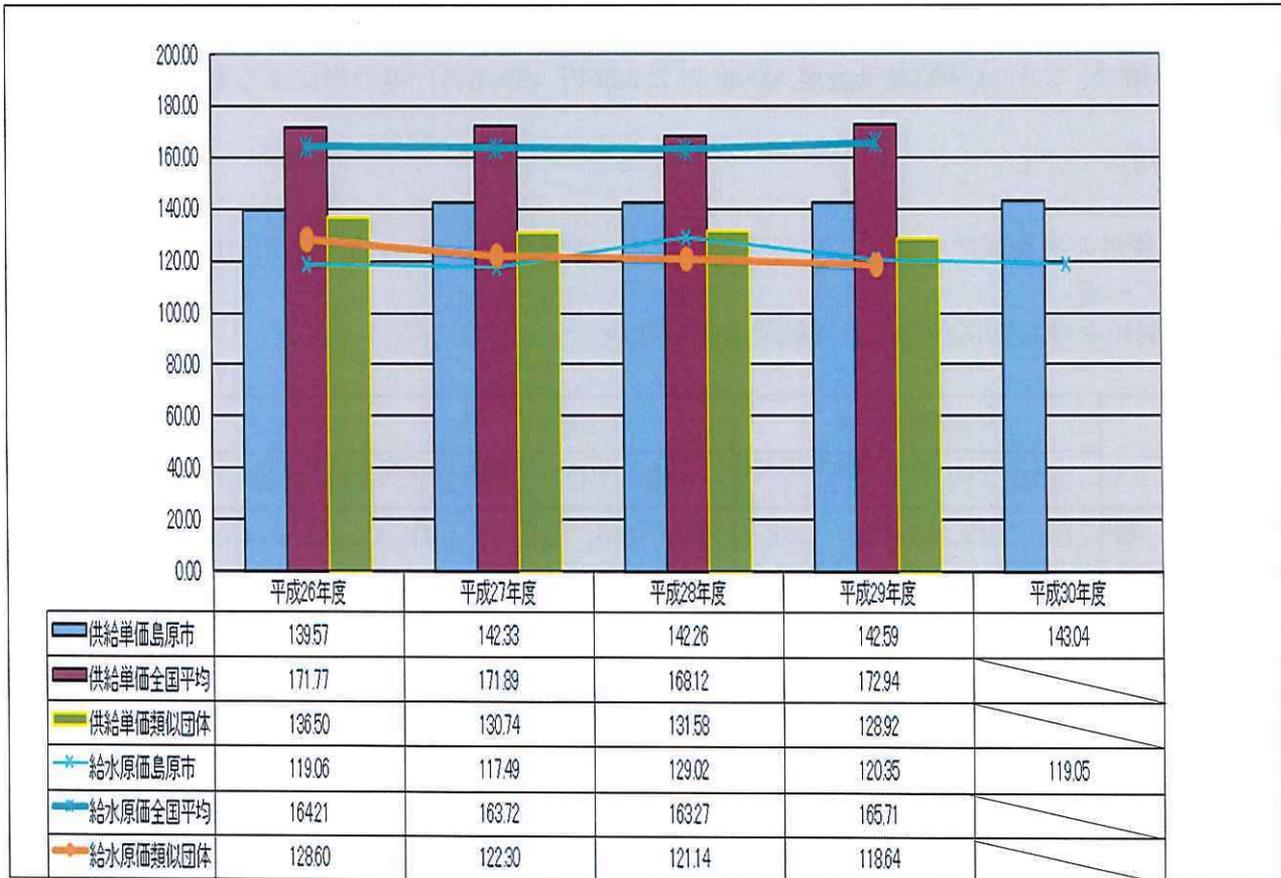
エ 支払利息は、前年度に比べ368万5,875円（4.5%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 143 円 04 銭に対し、給水原価は 119 円 05 銭で、差引 23 円 99 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

有収水量 1 m³当りの給水収益

給水原価… {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入} ÷有収水量

各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

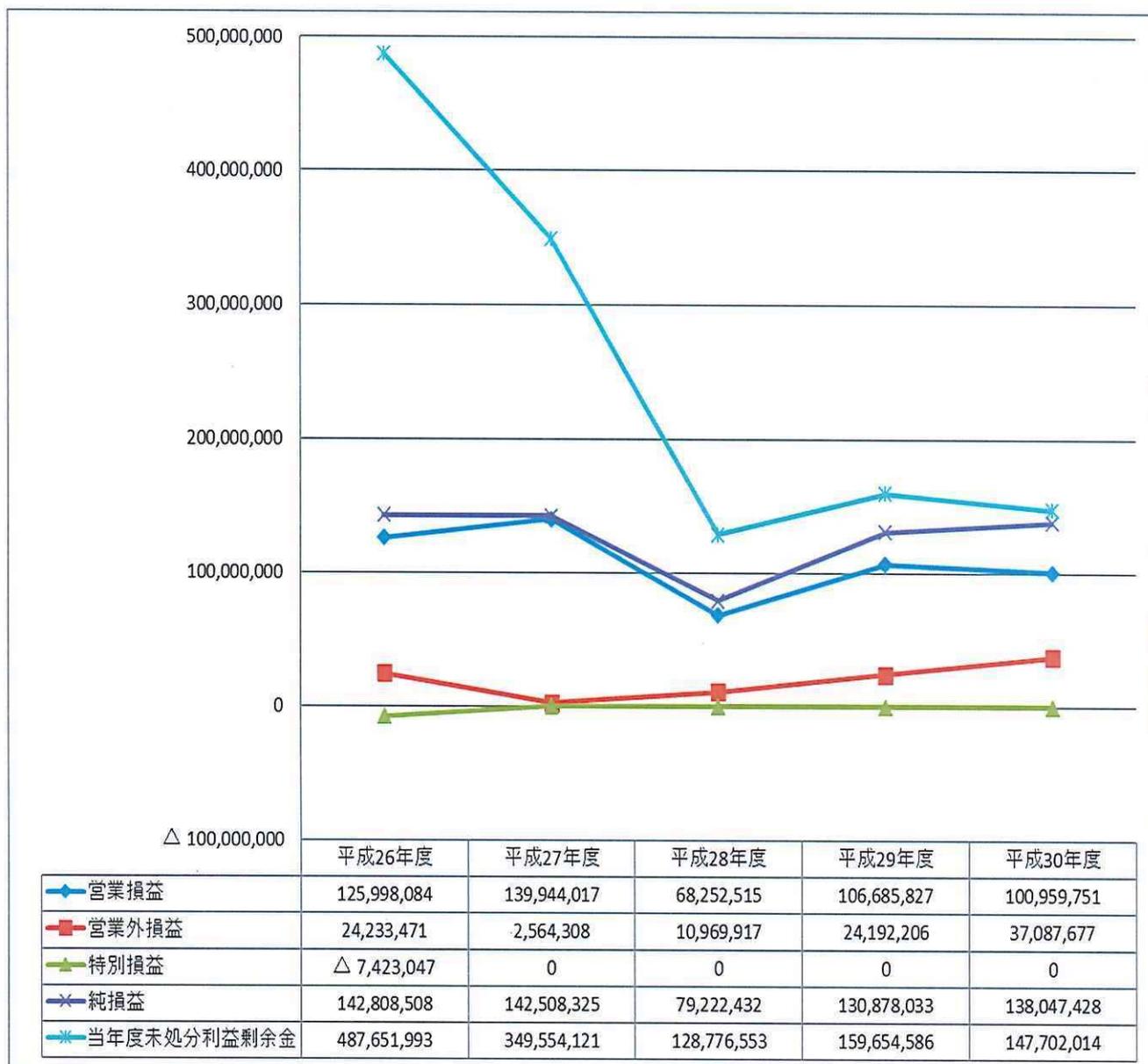
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の、給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均以上の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※平成26年度に有明町簡易水道事業の上水道への統合や水道料金の改定及び地方公営企業会計制度の見直しが行われた後は、純利益が出ており安定的経営となっている。

(5) 経営分析について

経営指標を使った経営分析の結果は、次表のとおりである。

比 率 名	総収支比率
算 式	総収益／総費用×100
説 明	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析するもの。100%以上であれば純利益が発生しているため、経営の安定が図られている。



平成30年度の総収支比率は121.12%となり、前年度と比較して1.1%向上している。

平成29年度対比は、全国及び類似団体の数値より高く、純利益も出ており安定的経営となっている。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は90億1,080万477円で、この内訳は、固定資産78億4,155万8,753円（構成比率87.0%）、流動資産11億6,924万1,724円（構成比率13.0%）となっており、前年度に比べ、合計1億2,011万2,424円（1.4%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、無形固定資産で増減がなく、有形固定資産で1,476万1,169円（0.2%）の減となっている。

次に、流動資産では、現金預金で3億7,206万9,835円（49.5%）の増、未収金で2億3,665万111円（86.9%）の減、貯蔵品で55万1,131円（5.7%）の減、その他の流動資産は増減が無く、全体では1億3,487万3,593円（13.0%）の増となっている。

ア 現金預金と資金収支状況表

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	715,464,824	事 業 費 用	326,152,313
固 定 資 産 売 却 代 金	0	建 設 改 良 費	211,364,003
企 業 債	256,000,000	企 業 債 償 還 金	211,583,248
前 年 度 未 収 金	261,789,616	貯 蔵 品	6,765,930
預 り 金	226,391	前 年 度 未 払 金	140,197,755
工 事 負 担 金	0	前 払 金	10,603,507
他 会 計 補 助 金	56,425,603	預 り 金	240,250
有 価 証 券	99,006,000	有 価 証 券	99,006,000
戻 入	93,407	引 当 金	11,023,000
計	1,389,005,841	計	1,016,936,006

収 支 差 引 額	3 億 7,206 万 9,835 円
前 年 度 繰 越 金	7 億 5,143 万 6,387 円
差 引 現 金 預 金 現 在 額	11 億 2,350 万 6,222 円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道 料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
平成30年度	28,847,822	633,397	170,209	7,801,840	37,453,268
平成29年度	26,512,095	628,824	1,596,142	244,966,318	273,703,379
増減額	2,335,727	4,573	△ 1,425,933	△ 237,164,478	△ 236,250,111

(2) 負債について

負債の期末現在高は66億9,539万7,493円で、この内訳は、固定負債47億9,358万2,533円、流動負債3億3,216万6,226円及び繰延収益15億6,964万8,734円となっており、前年度に比べ、合計で1,799万8,004円(0.3%)の減となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が6,376万8,000円の増、流動負債で主なものは、企業債で1,935万1,248円、未払金で1,205万6,769円の減で、流動負債の合計としては、3,167万9,034円(8.7%)の減となっている。次に、繰延収益の合計としては、5,008万6,970円(3.1%)の減となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		平成30年度	累 計	
財 務 省	3,307,000,000	124,392,782	1,284,560,376	2,022,439,624
地方公共団体 金融機構	3,519,300,000	81,890,466	579,609,091	2,939,690,909
信金中央金庫	53,000,000	5,300,000	53,000,000	0
計	6,879,300,000	211,583,248	1,917,169,467	4,962,130,533

(3) 資本について

資本の期末現在高は23億1,540万2,984円で、この内訳は、資本金14億7,064万515円、剰余金8億4,476万2,469円となっており、前年度に比べ、合計で1億3,811万428円(19.5%)の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、自己資本金は前年と同額で、剰余金では、資本剰余金で6万3,000円(0.2%)の増、利益剰余金で1億3,804万7,428円(20.6%)の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	354,770,317	329,876,655	24,893,662
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 27,117,234	△ 391,778,169	364,660,935
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	44,416,752	164,651,739	△ 120,234,987
資金の増減額 ④=①+②+③	372,069,835	102,750,225	269,319,610
資金期首残高 ⑤	751,436,387	648,686,162	102,750,225
資金期末残高 ④+⑤	1,123,506,222	751,436,387	372,069,835

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2,489万3,662円増加し3億5,477万317円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3億6,466万935円増加し△2,711万7,234円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して△1億2,023万4,987円減少し4,441万6,752円となった。

その結果、当年度は2億6,931万9,610円の資金増となり、資金期末残高は11億2,350万6,222円となっている。

区 分	説 明
①業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
②投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
③財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

<資金運用表>

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の増加	3,320,853	土地の減少	0
建物の増加	0	建物の減少	0
構築物の増加	84,867,000	構築物の減少	438,187
機械及び装置の増加	1,617,303	機械及び装置の減少	784,635
車両運搬具の増加	943,000	車両運搬具の減少	39,040
工具器具及び備品の増加	292,825	工具器具及び備品の減少	1,815
建設仮勘定(増加)	199,277,000	建設仮勘定(減少)	0
無形固定資産の増加	0	無形固定資産の減少	0
固定負債企業債の減少	0	固定負債企業債の増加	63,768,000
繰延収益の減少	0	繰延収益の増加	△ 50,086,970
受贈財産の減少	0	受贈財産の増加	0
国庫補助金の減少	0	国庫補助金の増加	63,000
他会計補助金の減少	0	他会計補助金の増加	0
自己資本金の減少	0	自己資本金の増加	0
		有形固定資産の減価償却費	303,815,473
当年度純損失	0	当年度純利益	138,047,428
小 計	290,317,981	小 計	456,870,608
正味運転資本の増加	166,552,627	正味運転資本の減少	0
合 計	456,870,608	合 計	456,870,608

<正味運転資本増減明細表>

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減
現金預金	1,123,506,222	751,436,387	372,069,835
未収金	35,623,268	272,273,379	△ 236,650,111
貯蔵品	9,107,234	9,658,365	△ 551,131
有価証券	0	0	0
前払金	5,000	0	5,000
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計(1)	1,169,241,724	1,034,368,131	134,873,593
企業債	192,232,000	211,583,248	△ 19,351,248
未払金	128,140,986	140,197,755	△ 12,056,769
引当金	10,768,000	11,023,000	△ 255,000
預り金	25,240	41,257	△ 16,017
預り保証預金	1,000,000	1,000,000	0
流動負債合計(2)	332,166,226	363,845,260	△ 31,679,034
正味運転資本 (1)－(2)	837,075,498	670,522,871	166,552,627

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、固定負債企業債の増加等合計4億5,687万608円であり、資金の使途は、建設仮勘定の増加、構築物の増加等合計2億9,031万7,981円である。

この結果、正味運転資本(流動資産－流動負債)は、1億6,655万2,627円の増加となっている。

5 むすび

以上が、平成30年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（7億9,175万4,658円）は前年度に比べ626万9,121円（0.8%）増加し、事業費用（6億5,370万7,230円）は前年度に比べ90万274円（0.1%）減少し、1億3,804万7,428円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度の繰越利益剰余金965万4,586円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は1億4,770万2,014円となっている。

1 m³当たりの供給単価と給水原価についてみると、供給単価が143円04銭、給水原価が119円05銭で、23円99銭の利益額が生じている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4万4,599人で434人（1.0%）減少し、給水戸数は、2万233戸で41戸（0.2%）増加して、普及率は99.3%でありほぼ市内全域を網羅している。

給水量は、611万5,893 m³で10万457 m³（1.6%）減少し、有収水量も472万1,715 m³で、2万9,693 m³（0.6%）減少している。

なお、有収率については、前年度より0.8ポイント向上し77.2%となっているが、これは、全国平均（89.93%）や類似団体（85.36%）と比較しても低い数値となっている。近年、有収率の向上対策として、漏水調査業務委託等を実施されており、徐々にではあるが向上している。

簡易水道より上水道への移行、浄水場の耐震化の強化等の基本事業計画は予定通り進行中である。基本事業計画は企業債に頼ることが大きく、令和5年で約60億円に達するが、その後は新たな事業計画がないものとして2億4～5千万円の償還が続く見込みである。基本事業計画の遂行にあたり資本的収支は令和4年頃まで3億円を超える不足の見込みであり、収益事業の利益による補填、剰余金による補填で賄う予定である。

令和5年以降企業債の償還については、官民または法人・個人のそれぞれ受益者負担の立場より公平公正な価格設定の再考をすべきと考える。

水道事業の運営においては、人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加に対応すべく、より採算性を求められることとなる。島原市の財政も益々厳しい状況になることは明らかで、集中と選択による業務の効率化を踏まえつつ、中長期事業計画を策定いただきたいのであるが、結果、市民の負担増が先行し水道事業におけるサービスの質の低下とならないよう配慮いただきたい。

審 查 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
給水人口	人 42,873	人 43,302	人 △ 429	% △ 1.0	人 1,726	人 1,731	人 △ 5	% △ 0.3
給水戸数	戸 19,667	戸 19,630	戸 37	% 0.2	戸 566	戸 562	戸 4	% 0.7
給水量	m ³ 5,899,705	m ³ 5,986,742	m ³ △ 87,037	% △ 1.5	m ³ 216,188	m ³ 229,608	m ³ △ 13,420	% △ 5.8
有収水量	m ³ 4,559,933	m ³ 4,587,960	m ³ △ 28,027	% △ 0.6	m ³ 161,782	m ³ 163,448	m ³ △ 1,666	% △ 1.0
有収率	% 77.3	% 76.6	% 0.7	% -	% 74.8	% 71.2	% 3.6	% -
1日最大 給水量	m ³ 19,477	m ³ 19,052	m ³ 425	% 2.2	m ³ 1,020	m ³ 851	m ³ 169	% 19.9
1日平均 給水量	m ³ 16,164	m ³ 16,402	m ³ △ 238	% △ 1.5	m ³ 592	m ³ 629	m ³ △ 37	% △ 5.9

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
給水人口	人 44,599	人 45,033	人 △ 434	% △ 1.0
給水戸数	戸 20,233	戸 20,192	戸 41	% 0.2
給水量	m ³ 6,115,893	m ³ 6,216,350	m ³ △ 100,457	% △ 1.6
有収水量	m ³ 4,721,715	m ³ 4,751,408	m ³ △ 29,693	% △ 0.6
有収率	% 77.2	% 76.4	% 0.8	% -
1日最大 給水量	m ³ 20,497	m ³ 19,903	m ³ 594	% 3.0
1日平均 給水量	m ³ 16,756	m ³ 17,031	m ³ △ 275	% △ 1.6

第 2 表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平成 30 年 度				平成 29 年 度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予算現額	決 算 額	増 減 額	収 入 率			
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業 収 益	848,437,000	845,530,911	△ 2,906,089	99.7	839,614,256	5,916,655	0.7
1 営業収益	726,009,000	729,683,787	3,674,787	100.5	732,868,230	△ 3,184,443	△ 0.4
(1) 給水収益	703,588,000	706,731,610	3,143,610	100.4	708,715,203	△ 1,983,593	△ 0.3
(2) 受託 工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	18,116	△ 18,116	皆減
(3) 簡易 水道収益	22,083,000	22,607,608	524,608	102.4	22,889,335	△ 281,727	△ 1.2
(4) 他会計 負担金	105,000	99,209	△ 5,791	94.5	1,038,142	△ 938,933	△ 90.4
(5) その他 の営業収益	232,000	245,360	13,360	105.8	207,434	37,926	18.3
2 営業外収益	122,426,000	115,847,124	△ 6,578,876	94.6	106,746,026	9,101,098	8.5
(1) 受取利息 及び配当金	51,000	256,918	205,918	503.8	100,535	156,383	155.6
(2) 長期 前受金戻入	99,908,000	91,569,575	△ 8,338,425	91.7	82,767,046	8,802,529	10.6
(3) 雑 収 益	1,679,000	3,627,890	1,948,890	216.1	2,313,920	1,313,970	56.8
(4) 他会計 補助金	20,788,000	20,392,741	△ 395,259	98.1	21,564,525	△ 1,171,784	△ 5.4
(5) 他会計 負 担 金	0	0	0	0.0	0	0	—
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—
(1) 固定 資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度 損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—

(支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平成30年度				平成29年度 決算額	決算額の増減	増減率
	予算現額	決算額	不用額	執行率			
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業費	738,846,000	686,468,686	52,377,314	92.9	677,572,713	8,895,973	1.3
1 営業費用	633,016,500	584,375,526	48,640,974	92.3	581,145,231	3,230,295	0.6
(1) 原水及び浄水費	76,255,444	74,637,820	1,617,624	97.9	79,258,673	△ 4,620,853	△ 5.8
(2) 配水及び給水費	115,429,312	106,956,540	8,472,772	92.7	99,626,164	7,330,376	7.4
(3) 受託工事費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	15,117,000	13,835,138	1,281,862	91.5	13,698,743	136,395	1.0
(5) 総係費	99,495,744	84,651,513	14,844,231	85.1	88,759,286	△ 4,107,773	△ 4.6
(6) 減価償却費	323,527,000	303,815,473	19,711,527	93.9	297,262,560	6,552,913	2.2
(7) 資産減耗費	3,160,000	479,042	2,680,958	15.2	2,539,805	△ 2,060,763	△ 81.1
(8) その他営業費用	20,000	0	20,000	0.0	0	0	—
2 営業外費用	105,828,500	102,093,160	3,735,340	96.5	96,427,482	5,665,678	5.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,486,000	78,344,951	3,141,049	96.1	82,030,826	△ 3,685,875	△ 4.5
(2) 消費税及び地方消費税	23,155,500	23,155,500	0	100.0	13,987,000	9,168,500	65.6
(3) 雑支出	1,187,000	592,709	594,291	49.9	409,656	183,053	44.7
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災害臨時損失	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的収入	335,630,000	299,834,702	△ 35,795,298	89.3	505,816,421	△ 205,981,719	△ 40.7
1 企業債	290,000,000	256,000,000	△ 34,000,000	88.3	234,000,000	22,000,000	9.4
(1) 企業債	290,000,000	256,000,000	△ 34,000,000	88.3	234,000,000	22,000,000	9.4
2 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	118,500,000	△ 118,500,000	皆減
(1)他会計 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	118,500,000	△ 118,500,000	皆減
3 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	11,000	△ 11,000	皆減
(1)固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	11,000	△ 11,000	皆減
4 負担金	6,001,000	4,209,840	△ 1,791,160	70.2	7,882,318	△ 3,672,478	△ 46.6
(1)他会計 負担金	6,001,000	4,209,840	△ 1,791,160	70.2	7,882,318	△ 3,672,478	△ 46.6
5 補助金	39,627,000	39,624,862	△ 2,138	100.0	145,423,103	△ 105,798,241	△ 72.8
(1)他会計 補助金	36,035,000	36,032,862	△ 2,138	100.0	26,839,103	9,193,759	34.3
(2)国庫 補助金	3,592,000	3,592,000	0	100.0	118,584,000	△ 114,992,000	△ 97.0

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 30 年 度					平成29年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率			
	円	円	円	円	%	円	円	%
1								
資本的支出	588,892,000	524,738,794	0	64,153,206	89.1	746,431,616	△ 221,692,822	△ 29.7
1								
建設改良費	377,308,000	313,155,546	0	64,152,454	83.0	558,583,355	△ 245,427,809	△ 43.9
(1)								
拡張費	273,174,120	223,649,640	0	49,524,480	81.9	445,695,886	△ 222,046,246	△ 49.8
(2)								
改良費	83,225,880	83,225,880	0	0	100.0	108,615,600	△ 25,389,720	△ 23.4
(3)								
メーター費	1,696,000	1,617,303	0	78,697	95.4	1,124,343	492,960	43.8
(4)								
固定 資産購入費	19,212,000	4,662,723	0	14,549,277	24.3	3,147,526	1,515,197	48.1
2								
企業債償還金	211,584,000	211,583,248	0	752	100.0	187,848,261	23,734,987	12.6
(1) 企業債 償 還 金	211,584,000	211,583,248	0	752	100.0	187,848,261	23,734,987	12.6

第 4 表

損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	574,766,786	572,054,483	2,712,303	0.5	72.6	72.8
(1) 原水及び浄水費	69,834,521	74,722,695	△ 4,888,174	△ 6.5	8.8	9.5
(2) 配水及び給水費	104,224,559	97,315,776	6,908,783	7.1	13.2	12.4
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡易水道費	13,449,454	13,344,233	105,221	0.8	1.7	1.7
(5) 総 係 費	82,963,737	86,869,414	△ 3,905,677	△ 4.5	10.5	11.1
(6) 減価償却費	303,815,473	297,262,560	6,552,913	2.2	38.4	37.8
(7) 資産減耗費	479,042	2,539,805	△ 2,060,763	△ 81.1	0.1	0.3
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	78,940,444	82,553,021	△ 3,612,577	△ 4.4	10.0	10.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,344,951	82,030,826	△ 3,685,875	△ 4.5	9.9	10.4
(2) 雑 支 出	595,493	522,195	73,298	14.0	0.1	0.1
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	653,707,230	654,607,504	△ 900,274	△ 0.1	82.6	83.3
当年度純利益	138,047,428	130,878,033	7,169,395	5.5	17.4	16.7
合 計	791,754,658	785,485,537	6,269,121	0.8	—	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益	675,726,537	678,740,310	△ 3,013,773	△ 0.4	85.3	86.4
(1) 給 水 収 益	654,446,938	656,283,810	△ 1,836,872	△ 0.3	82.7	83.6
(2) 受 託 工 事 収 益	0	16,774	△ 16,774	皆減	0.0	0.0
(3) 簡 易 水 道 収 益	20,935,130	21,195,960	△ 260,830	△ 1.2	2.6	2.7
(4) 他 会 計 負 担 金	99,209	1,038,142	△ 938,933	0.0	0.0	0.1
(5) その他の営業収益	245,260	205,624	39,636	19.3	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	116,028,121	106,745,227	9,282,894	8.7	14.7	13.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	256,918	100,535	156,383	155.6	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	91,569,575	82,767,046	8,802,529	10.6	11.6	10.5
(3) 雑 収 益	3,808,887	2,313,121	1,495,766	64.7	0.5	0.3
(4) 他 会 計 補 助 金	20,392,741	21,564,525	△ 1,171,784	△ 5.4	2.6	2.7
(5) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0.0	0.0
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業収益=1+2+3)	791,754,658	785,485,537	6,269,121	0.8	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	791,754,658	785,485,537	6,269,121	0.8	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	7,841,558,753	7,856,319,922	△ 14,761,169	△ 0.2	87.0	88.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,841,477,953	7,856,239,122	△ 14,761,169	△ 0.2	87.0	88.4
イ 土 地	156,517,401	153,196,548	3,320,853	2.2	1.7	1.7
ロ 建 物	743,034,048	743,034,048	0	0.0	8.2	8.4
ハ 構 築 物	9,368,953,340	9,284,825,934	84,127,406	0.9	104.0	104.4
ニ 機 械 及 び 装 置	1,259,636,530	1,259,588,497	48,033	0.0	14.0	14.2
ホ 車 両 運 搬 具	12,990,535	12,828,328	162,207	1.3	0.1	0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,201,787	27,945,262	256,525	0.9	0.3	0.3
ト 建 設 仮 勘 定	259,545,222	60,268,222	199,277,000	330.7	2.9	0.7
(減価償却累計額)	△ 3,987,400,910	△ 3,685,447,717	- △ 301,953,193	8.2	△ 44.3	△ 41.5
(2) 無 形 固 定 資 産	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	4,793,582,533	4,729,814,533	63,768,000	1.3	53.2	53.2
(1) 企 業 債	4,769,898,533	4,706,130,533	63,768,000	1.4	52.9	52.9
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
イ 退 職 給 与 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
4 流 動 負 債	332,166,226	363,845,260	△ 31,679,034	△ 8.7	3.7	4.1
(1) 企 業 債	192,232,000	211,583,248	△ 19,351,248	△ 9.1	2.1	2.4
(2) 未 払 金	128,140,986	140,197,755	△ 12,056,769	△ 8.6	1.4	1.6
(3) 引 当 金	10,768,000	11,023,000	△ 255,000	△ 2.3	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	9,083,000	9,346,000	△ 263,000	△ 2.8	0.1	0.1
ロ 法 定 福 利 引 当 金	1,685,000	1,677,000	8,000	0.5	0.0	0.0
(4) 預 り 金	25,240	41,257	△ 16,017	△ 38.8	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,569,648,734	1,619,735,704	△ 50,086,970	△ 3.1	17.4	18.2
(1) 長 期 前 受 金	2,397,370,727	2,356,288,503	41,082,224	1.7	26.6	26.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 827,721,993	△ 736,552,799	△ 91,169,194	12.4	△ 9.2	△ 8.3
負 債 合 計	6,695,397,493	6,713,395,497	△ 17,998,004	△ 0.3	74.3	75.5

借 方						
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	1,169,241,724	1,034,368,131	134,873,593	13.0	13.0	11.6
(1) 現 金 預 金	1,123,506,222	751,436,387	372,069,835	49.5	12.5	8.5
(2) 未 収 金	35,623,268	272,273,379	△ 236,650,111	△ 86.9	0.4	3.1
(3) 貯 蔵 品	9,107,234	9,658,365	△ 551,131	△ 5.7	0.1	0.1
(4) 前 払 金	5,000	0	5,000	皆増	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	9,010,800,477	8,890,688,053	120,112,424	1.4	—	—

		貸		方		構 成 比 率	
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度	
	円	円	円	%	%	%	
6 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	16.3	16.5	
(1) 自 己 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	16.3	16.5	
7 剰 余 金	844,762,469	706,652,041	138,110,428	19.5	9.4	7.9	
(1) 資 本 剰 余 金	35,869,316	35,806,316	63,000	0.2	0.4	0.4	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	963,160	0	0.0	0.0	0.0	
ロ その他 資 本 剰 余 金	34,906,156	34,843,156	63,000	0.2	0.4	0.4	
国(県)補助金	12,490,515	12,427,515	63,000	0.5	0.1	0.1	
他会計補助金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.2	0.3	
(2) 利 益 剰 余 金	808,893,153	670,845,725	138,047,428	20.6	9.0	7.5	
イ 減 債 積 立 金	530,000,000	460,000,000	70,000,000	15.2	5.9	5.2	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	131,191,139	51,191,139	80,000,000	156.3	1.5	0.6	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	147,702,014	159,654,586	△ 11,952,572	△ 7.5	1.6	1.8	
資 本 合 計	2,315,402,984	2,177,292,556	138,110,428	6.3	25.7	24.5	
負 債 資 本 合 計	9,010,800,477	8,890,688,053	120,112,424	1.4	—	—	